

21世紀の世界農産物貿易と開発途上国

神戸市外国語大学 外国語学部 国際関係学科

千葉 典

1. 問題の所在

1995年に発効したWTO農業協定の下、自由化が進展すると予想された世界農産物市場は、21世紀に至るまで顕著な拡大をみることなく、多くの国にとって期待外れの成果に終わった。しかし、2001年に開始された多角的貿易交渉「ドーハ開発アジェンダ」の停滞をよそに、21世紀に入ってからの世界農産物貿易は激しい変転を経て、今日ではその様相を大きく変えてきている。

本報告の課題は、21世紀における世界農産物市場の動向を、おもに開発途上国を対象として、主要品目に焦点を当てつつ提示することである。その際、予備的考察として、20世紀末の市場動向についても必要な限りで触れることとする。これらの作業をつうじて、今世紀の農産物貿易から利益を得た諸国と厳しい立場に立たされている諸国との、対照的な立場が明らかにされるはずである。さらに、ドーハ開発アジェンダ農業交渉の停滞をもたらした要因が示され、現下の情勢で必要な「開発」のための視点について、いくばくかの示唆を得ることができると思われる。¹

2. 1990年代後半の世界農産物貿易

1) 主要国・地域の農産物貿易収支

WTO協定の規定する保護削減期間にあたる1995年から2000年について、主要な農産物輸出途上国の農産物貿易収支についての推移をみると(第1図)、ブラジルが71.9億ドルから84.8億ドル、チリが11.7億ドルから15.5億ドルと、若干の黒字増加を記録しているものの、著しい改善とは言いがたい。インドは32.7億ドルから20.7億ドルと大幅に黒字

¹ 本報告は、2018年度日本農業経済学会大会(5月27日、北海道大学)における連携委員会・国際委員会共催シンポジウム第2報告「従来型優遇策と開発アジェンダの今日的意味」のうち、農産物貿易に関する内容に焦点を絞り、データを延長して再構成したものである。そのため、上記報告と内容的に重複する部分があることを、あらかじめ御了承いただきたい。

を減少させており、NAFTA 締結後のメキシコは 3.8 億ドルの黒字から 19.1 億ドルの赤字へと転落している。他方、中国（香港・マカオを含む）の農産物貿易収支は一貫して赤字基調であるが、51.8 億ドルから 20.4 億ドルへと、この期間に大きく赤字を減少させた。

一次産品輸出国の場合、輸出品や国によってかなり状況が異なる（第 2 図）。ブラジルに次ぐコーヒー輸出国であるベトナムは、上記の期間に 5.6 億ドルから 12.5 億ドルへと黒字を倍増させた。カカオ輸出国の場合、ガーナは 1.8 億ドルから 2.2 億ドルへと黒字を伸長させたが、コートジボアールは 17.3 億ドルから 15.5 億ドルへと減少させている。パーム油輸出国でもマレーシアは 43.5 億ドルから 33.9 億ドルへと黒字を減らしたのにたいして、インドネシアは 6.1 億ドルから 8.9 億ドルへと黒字を伸長させている。

穀物輸出国・地域の多くは先進国に属するが、ロシアやウクライナも主要な輸出国に含まれる。主要穀物輸出国・地域の農産物貿易収支は（第 3 図）、上記の期間にアメリカが 284.2 億ドルから 115.3 億ドルへと黒字を激減させたのに対して、オーストラリアの黒字は 101.2 億ドルから 125.5 億ドルへと若干増加した。ウクライナの黒字は 16.8 億ドルから 7.4 億ドルと半分以下になっている。EU は 1990 年代後半から 2000 年代まで基本的に赤字基調であり、1995 年には 60.3 億ドルの赤字となっていたが、2000 年のみ 10.6 億ドルの黒字を記録した。ロシアも穀物輸出国ながら農産物貿易全体では赤字基調となっているが、1995 年の 115.7 億ドルから 2000 年の 61.6 億ドルへと、5 年間で赤字をほぼ半減させている。

以上のように、1990 年代後半の農産物貿易収支は、多くの国で黒字が減少しており、増加した国でも著しく伸長したわけではない。他方、赤字基調の国では収支が改善している。結果として、農産物輸出国にとって自由化の利益が目に見える形では得られなかったと言わざるを得ない。

2) 世界農産物貿易の全体的動向

しかしながら、1990 年代後半に農産物貿易それ自体は数量的に拡大してきた。世界全体の輸出量の推移を品目別にみると、小麦は 1995 年の 1 億 0166 万トンから 2000 年の 1 億 1719 万トンへ、5 年間で 12.6%の増加を記録した。同じ期間に、とうもろこしも 7824 万トンから 8253 万トンへ 5.3%、米は 2242 万トンから 2339 万トンへ 4.3%、大豆は 3193 万トンから 4738 万トンへ 48.4%、それぞれ増加している。一次産品の輸出も同様に、コーヒー（green beans）は 423.9 万トンから 549.9 万トンへ 29.7%、カカオ豆は 182.3 万トンから 250.3 万トンへ 37.3%、パーム油は 1021 万トンから 1416 万トンへ 38.6%と、穀物を上回る増加率を示した。食肉の輸出は品目によってばらつきがあり、牛肉は 509.4 万トンから 553.2

万トンへ 8.6%の微増にとどまったが、豚肉は 381.4 万トンから 510.3 万トンへ 33.8%増加し、家禽肉に至っては 575.9 万トンから 797.0 万トンへ、5 年間で 52.7%の急増を記録した。

ところが、同じ期間の品目別輸出額の推移からは、ほとんどの品目について金額的に減少していることがわかる。1995 年と 2000 年の世界合計の輸出額をみると、大豆については 5 年間で 74.9 億ドルから 92.0 億ドルへ 24.4%増加したものの（第 4 図）、小麦は 168.6 億ドルから 141.6 億ドルへ 16.0%（第 5 図）、とうもろこしは 108.8 億ドルから 87.8 億ドルへ 19.3%（第 6 図）、米は 74.6 億ドルから 65.0 億ドルへ 12.9%、それぞれ減少している。一次産品も、コーヒーが 122.9 億ドルから 84.6 億ドルへ 31.1%（第 7 図）、カカオ豆は 24.5 億ドルから 22.2 億ドルへ 9.4%（第 8 図）、パーム油は 64.0 億ドルから 45.2 億ドルへ 29.4%（第 9 図）の減少を記録した。食肉についても、家禽肉は 91.0 億ドルから 98.3 億ドルへ 8.0%の増加となった（第 10 図）が、牛肉は 157.7 億ドルから 142.9 億ドルへ 9.4%（第 11 図）、豚肉は 106.8 億ドルから 96.0 億ドルへ 10.1%（第 12 図）、それぞれ減少した。すなわち、上記の品目は 1990 年代後半にすべて輸出量を伸長させたものの輸出額はほとんど減少しており、金額的に伸びた大豆と家禽肉についてもその増加率は輸出量に及ばない。先進国・途上国を問わず、農産物輸出国にとっては、努力して輸出を伸ばしても貿易黒字につながらず、仮に増加してもその幅はわずかでほとんど貿易利益を実感できない状況に置かれていたと言えよう。

輸出数量が増加したにもかかわらず、輸出金額が減少したり増加率が低かったのは、国際価格低下の帰結にほかならない。IMF のデータによって 1995 年 1 月と 2000 年 1 月の 1 トンあたり農産物価格を比較すると、小麦は 156.21 ドルから 93.62 ドルへ 40.0%、とうもろこしは 106.90 ドルから 92.95 ドルへ 13.0%、大豆は 202.50 ドルから 180.38 ドルへ 10.9%、それぞれ低下している（第 13 図）。一次産品の価格下落はこの時期とくに著しく、コーヒーはアラビカ種で 3799.31 ドルから 2406.70 ドルへ 36.7%低下、ロブスタ種に至っては 2925.97 ドルから 1182.09 ドルへ 59.6%の暴落となっている（第 14 図）。また、カカオ豆は 1467.56 ドルから 918.48 ドルへ 37.4%下落、パーム油も 541.27 ドルから 301.79 ドルへと 44.2%の大幅な下落を記録した（第 15 図）。これらに対して、食肉の価格は比較的安定的に推移し、1 ポンドあたりで牛肉が 97.76 セントから 88.20 セントへ 9.8%、豚肉は 53.42 セントから 51.61 セントへ 3.4%の下落にとどまっており、鶏肉は 51.25 セントから 58.23 セントへ 13.6%の価格上昇を記録した（第 16 図、ただし豚肉と鶏肉はアメリカの国内価格）。

上記のように、1990 年代後半の農産物価格の動向は、一次産品と小麦が大幅に下落、と

うもろこしと大豆は1割程度低下、食肉はやや下落または上昇という形で推移した。以上の分析により、1990年代の世界農産物貿易は、全体として数量的増加と金額的減少により特徴づけられることが明らかとなった。国際的な価格下落の結果として、ほとんどの主要品目については貿易金額が縮小することとなり、農産物輸出国は先進国・途上国を問わず、貿易利益拡大の恩恵に与ることができなかった。それゆえ、WTO農業協定による開発途上国向け優遇策は、その機能を発揮しないままに21世紀へと突入し、途上国の不満を高めることになった。1999年のWTOシアトル閣僚会議における新ラウンド立ち上げ失敗の一因も、この点に求めることができよう。

3. 2000年代以降の世界農産物貿易

1) 農産物貿易の拡大局面

2000年代、とくに2005年以降になると、国際農産物価格は大幅に改善し、農産物貿易は数量・金額とも増加傾向に転じる。世界の大豆輸出は、2000年の4783万トンから2008年には7902万トン、2013年には1億0617万トンとなり1億トンの大台に達した。金額的にも、同期間に92.0億ドル、392.9億ドル、573.0億ドルと、13年間で6倍もの伸長を遂げた(第4図)。とうもろこしも順調に輸出を伸ばし、同期間に数量で8235万トン、1億1003万トン、1億2422万トンと1.5倍に、金額では87.8億ドルから269.2億ドル、349.5億ドルと約4倍の増加を示しており、とくに2010年以降は途上国がシェアを拡大している(第6図)。小麦の輸出は、2000年の1億1719万トンから2008年1億3117万トン、2013年1億6280万トンと13年で38.9%増加、金額的には141.6億ドルから441.7億ドル、493.8億ドルと、同期間に3.5倍の伸びを記録した(第5図)。

一次産品貿易も2000年代には順調に拡大したが、2010年代に入ると金額的に反転する。コーヒー輸出は2000年の549.9万トンからほぼ増加を続け、2011年には672.8万トン、2013年には696.6万トンと、ほぼ700万トン水準に達した。しかし、輸出額は122.8億ドル、271.5億ドル、189.5億ドルと、2011年をピークに減少に転じている(第7図)。パーム油も同様の傾向にあり、数量的には1416万トンから3704万トン、4165万トンと順調に貿易を伸ばしているものの、金額的には2000年の45.2億ドルから2008年の急減を経て2011年の405.0億ドルをピークに、2013年には337.6億ドルまで減少した(第9図)。カカオ豆に至っては、同期間に数量で250.3万トン、331.4万トン、272.5万トン、金額では221.7億ドル、962.1億ドル、685.3億ドルと、いずれも2011年をピークとして下落している(第8図)。こうし

た現象の一因として、価格変動の大きさを挙げることができよう。とくにカカオ豆とパーム油については2000年代後半以降の価格変動が著しく（第15図・第16図）、輸出量と輸出額の増減が必ずしも連動しない状態を引き起こしていることがわかる。

世界の食肉貿易は、2000年代以降も全般的に継続的な増加を遂げている。牛肉の輸出は安定的に拡大しており、2000年の553.2万トンから2008年の702.5万トン、2013年には876.7万トンと、13年間で58%増加した。金額的には142.9億ドルから322.9億ドル、428.0億ドルと、同期間に3倍の成長を遂げている（第11図）。豚肉輸出は510.3万トン、930.4万トン、1036.2万トンと13年間で数量的に倍増、金額的には96.0億ドル、266.9億ドル、306.6億ドルとやはり3倍に拡大した（第12図）。家禽肉の成長はさらに著しく、2000年の797.0万トンから2008年には1399.1万トン、2013年には1712.9万トンと同期間に数量で2倍を超え、金額では98.3億ドル、272.4億ドル、356.5億ドルと3.6倍の成長を記録している（第10図）。

2000年代の事象として特筆すべきできごとは、2007年から2008年にかけて発生した世界金融・経済危機、いわゆるリーマン・ショックによって投機資金が農産物先物市場に流入し、国際農産物価格の急騰をもたらしたことであろう。世界農産物市場もその大きな影響を受けて、いずれの品目も2008年に輸出金額が急騰したが、投機資金の流出とともに2009年には急落している。しかし、多くの品目では1～2年のうちに貿易規模がV字回復し、リーマン・ショック以前を上回る貿易規模に達している。

以上の分析を踏まえて2000年以降の世界農産物貿易の動向を概観すると、大豆輸出は継続的に増加し、とうもろこし、小麦、米の輸出も2010年以降は高水準にある。これにたいして一次産品貿易は、2000年代にはほぼ継続的な拡大を遂げたものの、2010年以降は価格的な乱高下を受けて輸出額の減少が生じている。他方、食肉貿易は2000年代とくに金額的に大きく成長し、2010年以降も牛肉輸出が増加、豚肉・家禽肉の輸出は堅調に推移した。

2) 直近の市場動向

上記のような市場拡大は、2010年代中頃になると一段落し、小規模ながら収縮局面に転じる。大豆の輸出は確実に伸長し、世界の輸出量は2013年の1億0617トンから2016年の1億3489トンへ、3年間に27%増加したものの、金額的には573.0億ドルから519.5億ドルへ9.3%減少した（第4図）。同期間に、世界の小麦輸出も1億6280万トン・493.8億ドルから1億8364万トン・357.7億ドルへ（第5図）、とうもろこし輸出も1億2422万トン・349.5億ドルから1億4736万トン・282.2億ドルへ（第6図）と、大豆と同じく数量的には

拡大したものの、金額的には減少を記録した。金額的縮小の原因は大豆・穀物価格の低下傾向にあるが（第13図）、それでもいわゆるリーマン・ショック前後の価格水準は保たれており、依然として高水準にとどまっている。

食肉貿易についても、2013年以降は量的拡大と金額的縮小の併存が観察される。世界の牛肉輸出は、2013年の876.7万トンから2016年の893.4万トンへ1.9%微増したが、金額的には428.0億ドルから410.9億ドルへと4.0%減少した（第11図）。ただし、同期間にブラジルやインドが輸出額を減らしているのに対して、オーストラリアやアメリカはほぼ横ばい、ニュージーランドとカナダは輸出額を伸長させており、市場変動の影響は国によって異なる様相を示している。同期間の豚肉輸出も、世界全体で1036.2万トンから1161.4万トンへ12.1%拡大したが、金額的には306.6億ドルから274.0億ドルへと10.6%の減少となった（第12図）。ここでは、アメリカをはじめとする主要輸出国が軒並み輸出額を減らしている一方で、中国とブラジルが数量的にも金額的にも輸出を若干増加させていることが注目される。家禽肉の輸出は、同期間に1409.1万トン・267.9億ドルから1442.4万トン（2.4%増）・228.5億ドル（14.7%減）へと推移したが（第10図）、中国・タイ・チリが数量・金額ともに輸出を伸長させたのに対して、アメリカ・EU・アルゼンチンは数量・金額とも減少、ブラジルは輸出数量を11.2%増やしたにもかかわらず、金額では14.9%減少した。こうした変化は、近年における牛肉と豚肉の価格低下（第16図）を反映した動きと考えられるが、低下したとは言え両者の価格は2010年前後の水準にとどまっており、鶏肉に関しては継続的な増加傾向を示している。金額的には輸出が停滞しているものの、高付加価値輸出農産物としての肉類の地位は決して揺らいでいない。

一次産品貿易の近年の動向については、様相が若干異なっている。世界のコーヒー輸出は、2013年の696.6万トンから2016年の716.3万トンへ、3年間で2.8%増加した。輸出額は2013年の189.5億ドルから増加し、2014年・15年と連続して200億ドルを超えたが、2016年にはやや減少して194.2億ドルとなり、3年間で2.5%の増加にとどまった（第7図）。価格的にはアラビカ種の低下が目立っており、2014年10月の1トン5004ドルが2016年4月には3400ドルと、1年半で3割以上も急落した（第14図）。ただし、この間に主要輸出国は、数量的にも金額的にも輸出増加を記録している。パーム油の輸出は、上記の3年間で4165.4万トンから4214.0万トンへ1.2%微増したが、金額的には337.6億ドルから276.9億ドルへ18.0%と大きく減少した（第9図）。パーム油の価格は、今世紀に入ってからリーマン・ショックの直前まで、世界市場の拡大とともに急騰を記録してきたが、その後は急

激な変動を繰り返しており、2016年にはおおむねリーマン・ショック直後の水準となっている（第15図）。国別で見ると、インドネシアは3年間で輸出量を10.5%増加させたが、輸出額は9.3%の減少となった。他方、同期間にマレーシアの輸出は数量で9.4%減少、金額では26.4%の大幅減となっており、2016年のシェアは金額ベースで前者が51.9%、後者が32.7%と、両者の差は拡大傾向にある。2010年代のカカオ豆輸出は、2013年が底にあたる年であったため、2016年までの3年間で数量的には272.5万トンから325.6万トンへ19.5%、金額的には685.3億ドルから961.4億ドルへ40.3%、それぞれ増加しており、2011年のピークに近い水準に達している（第8図）。国別の動向を見ると、インドネシアが輸出を減少させており、ガーナ・ナイジェリア・カメルーンは変動が激しいながらほぼ横ばいであるのに対して、コートジボアールのみが傾向的に輸出を拡大しており、輸出額は上記の3年間に64.0%増、2016年のシェアは金額ベースで34.8%と、世界市場の約3分の1に達している。

4. 今日における開発途上国の位置づけ

2010年代における主要穀物輸出国・地域の農産物貿易収支は、赤字基調が改善しつつあるロシアを除くと、2013年か2014年をピークとして軒並み黒字を減らしている（第3図）。それでも2016年の黒字は、EUが210.6億ドル、オーストラリアが182.6億ドル、大きく落ち込んだアメリカでも141.7億ドル、ウクライナが77.6億ドルと、2000年代を上回る水準に達しており、大豆や穀物の輸出国にとって望ましい市場環境が継続している。

これに対して主要開発途上国の農産物貿易収支は、輸出入の構成によって異なる展開を示している（第1図）。大豆、とうもろこし、コーヒー、肉類などの多様な輸出農産物を擁するブラジルは、2013年以降頭打ちの状況にあるものの、600億ドルを超える大幅な黒字を維持している。また、やはり高付加価値農産物を中心に多様な輸出品目を揃えるチリは、着実に貿易収支を拡大している。アメリカという巨大市場に隣接するメキシコは、赤字基調だった農産物貿易収支が2015年ついに黒字へ転じ、2016年の収支は39.6億ドルの黒字を記録した。また、大豆や穀物の莫大な輸入のため大幅な赤字を記録してきた中国も、近年における農産物価格の全般的停滞の恩恵を被り、2013年を底として急速に農産物貿易収支を改善させた。他方、とうもろこしや米の輸出国であるインドは、数量・金額とも近年急速に輸出を減らしており、農産物貿易黒字は2013年以降急減している。

一次製品の主要輸出国に目を転じると（第2図）、カカオの輸出国は比較的良好な状況

にあると言えよう。コートジボアールは、ここ数年 50 億ドルを超える農産物貿易黒字を維持しており、ガーナの黒字も多い年には 10 億ドルを上回る水準にある。これに対して、インドネシアやマレーシアといったパーム油輸出国は、2000 年代後半以降巨額の貿易黒字を記録してきたが、2011 年以降は急激に黒字を減らしている。世界第 2 位のコーヒー輸出国として台頭してきたベトナムの農産物貿易収支は、国際価格の低下の影響を大きく受けたこともあり、2013 年に赤字に転じてから悪化の一途をたどっている。

上記のような情勢の下における開発途上諸国の立場を考察すると、ブラジルやアルゼンチン等の農産物輸出開発途上国にとっては、大豆・穀物や食肉など高付加価値農産物の輸出が拡大しており、中期的な貿易利益は増加局面にある。ドーハ開発アジェンダの開始時とは対照的に、現状において十分な貿易利益を享受しているこれらの諸国にとって、さらなる農産物貿易自由化を追求するメリットはさほど認められない。他方、特定の一次産品輸出に依存する途上国は、国際価格の乱高下に影響されて貿易収支が大きく変動することから、依然として固有の脆弱性を脱却することができずにいる。古くて新しいこの問題は、貿易自由化による経済成長の追求という開発路線の限界を示しているのではないかと。

さらに厳しい状況下にあるのは、農産物、とりわけ食料を輸入に依存している開発途上国である。リーマン・ショック直後の穀物価格高騰はいちおう収束したものの、価格水準は依然として高止まりしており、農産物貿易収支に悪影響を及ぼしている。とりわけ、食料純輸入開発途上国と後発開発途上国では、2008 年以降に農産物貿易収支が著しく悪化しており、経済運営上大きな負担になっていることが明らかと言えよう（第 17 図）。これらの諸国にとって、実効性の伴った開発の実現は喫緊の課題である。

ここで試論的に、先進国も含めた現下の世界経済における諸国の立場を世界システム論の枠組を用いて配置してみると、以下のようなになるであろう。中核に位置するのは、アメリカ、EU、オーストラリア等の農産物輸出先進国であり、穀物輸出、食肉輸出とも伸長を続けている。その結果、農産物貿易黒字は拡大し、最大の貿易利益を享受する存在となっている（第 3 図）。これに続く諸国が、ブラジル、チリ、インド、ロシア、中国といった開発途上諸国であり、半辺境に位置づけられる。これらの諸国は、中核にも辺境にも移行する可能性を保持しており、農産物価格が高水準で世界農産物市場が成長している現下の情勢では、中期的には農産物輸出国が貿易を拡大し黒字を増加させる一方、農産物輸入国では貿易赤字が拡大する傾向を示している（第 1 図）。

一次産品輸出国等は、中核地域に経済余剰を供給する辺境地域に位置づけられる。これ

らの諸国は、輸出農産物の価格高騰時は農産物貿易黒字が急増するものの（第2図）、暴落時は赤字に転落することもあり、継続的に資本を蓄積することができず、結果として経済開発の契機をつかむことに失敗し続けている。

しかし、以上の図式に収まらない、さらなる底辺に位置する諸国が存在する。それは特定の有力な輸出農産物が存在せず食料供給をもっぱら輸入に依存する、後発開発途上国などの国々である（第17図）。これらの諸国は、農産物を介した価値連鎖や富の移転といった国際分業体制からいわば取り残された存在であり、現下の情勢では農産物貿易赤字の拡大を一方的に受け入れるしか選択肢がない。それゆえ、いったんリーマン・ショック後のような穀物価格暴騰に見舞われると社会不安等が発生するような、不安定な政治経済状態から脱却する可能性がほとんど見出せない。後発開発途上国のうち、2013年の農産物貿易収支赤字が10億ドルを超える9カ国について、魚類をのぞく食料貿易の収支動向を示した第18図からは、ここ数年に若干の改善がみられるものの、当面の間は赤字を脱却する見込みがないことが、明白に読み取れる。

最後に、以上の整理を踏まえて、今日における世界農産物市場が直面する課題について考察を加えたい。一般論としては、貿易自由化によって輸出国も輸入国も利益に与るといのが貿易理論の教えるところではあるが、大豆や穀物、および肉類等の高付加価値農産物の輸出国にとって、比較的有利な市場環境に鑑みれば、これらの諸国がさらなる貿易自由化の利益を追求する動機は薄いと考えられる。この点が、ドーハ開発アジェンダ農業交渉における農産物輸出国の意欲を弱め、交渉の停滞をもたらした可能性は否定できない。それゆえ、現下の情勢において重視されるべき対象は、もっとも脆弱な諸国、すなわち辺境諸国や国際分業体制から除外された存在であり、これらの国々に確実に食料を供給することではないだろうか。

そのためには、世界農産物市場の大胆な構造改革が必要とされるであろう。交渉がほとんど進展せず、終結の見通しがまったく立たないドーハ開発アジェンダではあるが、その交渉過程においては、改革の萌芽と呼べるような動きもみられた。例えば2008年12月の農業モダリティ案では、日本やスイスの提案によって農産物輸出禁止および輸出制限措置に対する規制強化が盛り込まれた。しかし交渉の停滞のため、今日までルールとして実現するには至っていない。また、2013年のWTO閣僚会合における「バリ合意」には、食糧安全保障を目的とした公的備蓄を認めるべきという提案が盛り込まれるなど、食料輸入国の立場を尊重する内容が含まれていた。しかし、これを恒久的措置とするか否かは農業委

員会における検討課題とされ、やはり今日に至るまで合意形成に到達できていない。

「開発アジェンダ」の実効性を確保するためには、一次産品輸出国や農産物輸入途上国に配慮したルールの策定が不可欠と思われる。そのためには、バリ合意の実現にとどまらず、例えばかつてケインズが主唱したコモド・コントロール、すなわち国際価格を安定させるための緩衝在庫制度の導入等も検討されるべきかもしれない。国際商品協定の失敗の経験に鑑みれば、実際にはそれが困難だとしても、途上国の開発を積極的に推進しようとするからには、少なくとも農産物輸入開発途上国の主張にたいして、日本のような農産物輸入先進国が強力に支援することが必要ではないだろうか。そうした努力は、もともと脆弱な諸国の置かれた状況を少しでも改善することにつながり、ひいては先進国・途上国の彼我を越えた農産物輸入国としてのヴォイスを形成して行くであろう…というのは、報告者の夢に過ぎないのだろうか。

参考文献・資料

FAO “FAISTAT Database” (<http://www.fao.org/faostat/en/#data/TP>)

IMF “Primary Commodity Prices” (<http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx>)

溝口道郎・松尾正洋（1994）『ウルグアイ・ラウンド』、日本放送出版協会

大矢根聡（2014）「国際規範と多国間交渉：GATT・WTO ラウンド事例の比較分析」『グローバル・ガバナンス』、(1)、14-30

神戸市外国語大学 千葉 典

メールアドレス tsukasac@hotmail.com